



財務書類 4 表

平成 27 年度

にかほ市

目 次

第1章 新地方公会計制度導入の背景

1. 財務書類4表作成の目的	1
2. 財務書類4表とは	1
3. 財務書類4表の作成の前提条件	2
4. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	3

第2章 普通会計財務書類4表

1. 貸借対照表について	
(1) 貸借対照表とは	4
(2) 貸借対照表作成の前提条件	4
(3) 平成27年度貸借対照表	6
(4) 平成27年度有形固定資産明細表	8
(5) 貸借対照表の用語解説	9
2. 行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書とは	11
(2) 平成27年度行政コスト計算書	11
(3) 行政コスト計算書の用語解説	14
3. 純資産変動計算書について	
(1) 純資産変動計算書とは	15
(2) 平成27年度純資産変動計算書	15
(3) 純資産変動計算書の用語解説	17
4. 資金収支計算書について	
(1) 資金収支計算書とは	18
(2) 平成27年度資金収支計算書	18
(3) 資金収支計算書の用語解説	20
(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	20

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類とは	21
2. 連結貸借対照表について	23
3. 連結行政コスト計算書について	28
4. 連結純資産変動計算書について	33
5. 連結資金収支計算書について	37

第4章 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 社会資本形成の世代間負担比率	41
2. 歳入額対資産比率	42
3. 資産老朽化比率	42
4. 受益者負担比率	43
5. 行政コスト対公共資産比率	43
6. 行政コスト対税収等比率	44
7. 市民一人当たりの貸借対照表	45
8. 市民一人当たりの行政コスト計算書	46
9. 地方債の償還可能年数	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

第1章／新地方公会計制度導入の背景

第1節 財務書類4表作成の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方自治体に求められています。景気の低迷により市税等の増収が見込めない状況にあっては、限られた資源を有効活用し、より良いまちづくりを行っていくため、行政運営の内部管理強化と市民へのわかりやすい財務情報の公開が一層重要になってきています。

そうした中で、総務省は、新公会計制度改革として、「資産・債務管理」、「費用管理」、「財務情報のわかりやすい開示」、「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」、「地方議会における予算・決算審議での利用」を目的とした「新地方公会計制度研究会報告書」を平成18年5月に公表しました。この報告書には、財務諸表を作成する方法として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という作成方法が提示されています。同年7月には、新地方公会計制度研究会報告書で示されたモデルに対して、資産評価方法など実務的な観点から検討を行うため、「新地方公会計制度実務研究会」が発足し、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表。またその間、総務省より、平成18年8月に事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」、平成19年10月に自治財政局長通知「公会計の整備推進について」が示され、自治体は財務諸表の作成を強く要請されました。

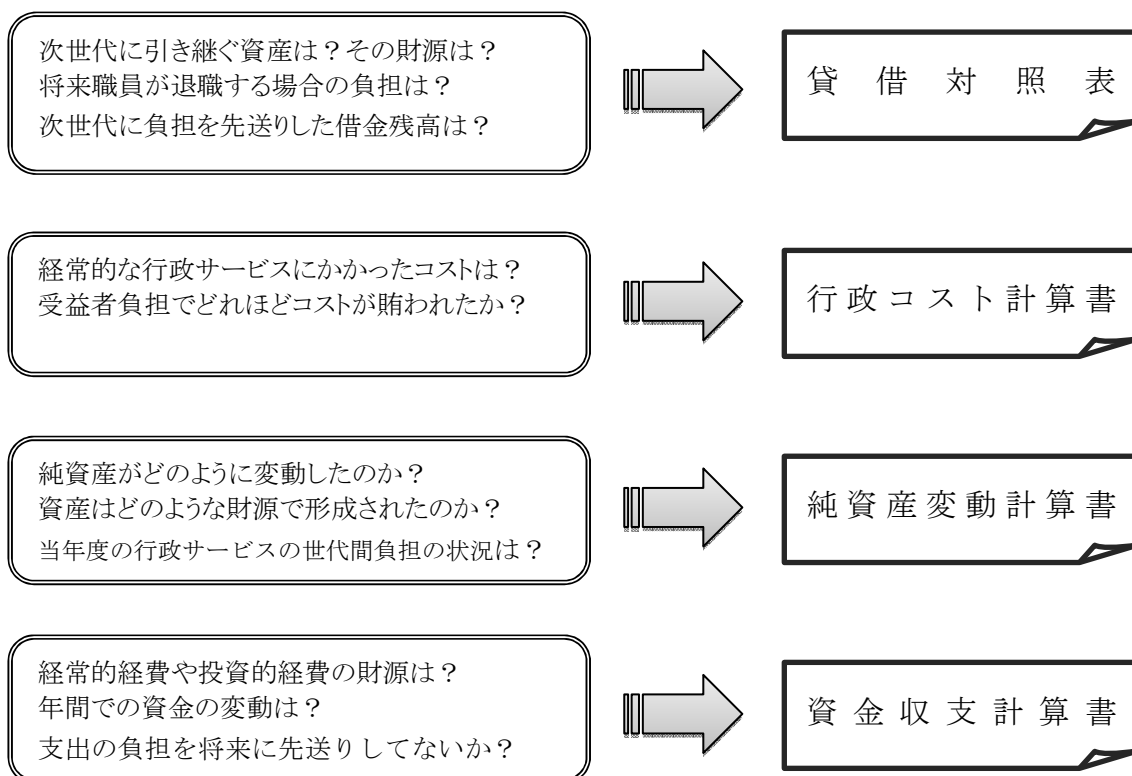
こうした潮流を受けて、本市においても、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産や債務の情報を含めた財政状況を公表し、透明性の確保と効率的かつ効果的な自治体運営を図ってきたところです。平成19年度決算から普通会計ベースの財務書類4表、さらに平成20年度決算から特別会計（企業会計を含む）、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しています。

第2節 財務書類4表とは

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成する財務書類です。

現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。

それぞれの財務書類から、得られる情報は、次のとおりです。



第3節 財務書類4表の作成の前提条件

本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

(1) 財務書類4表の作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成します。

(2) 対象範囲

にかほ市の普通会計（イコール一般会計）及び連結会計（詳細は第3章）を対象とします。

(3) 基準日

作成の基準日は、平成28年3月31日とし、平成27年4月1日から平成28年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

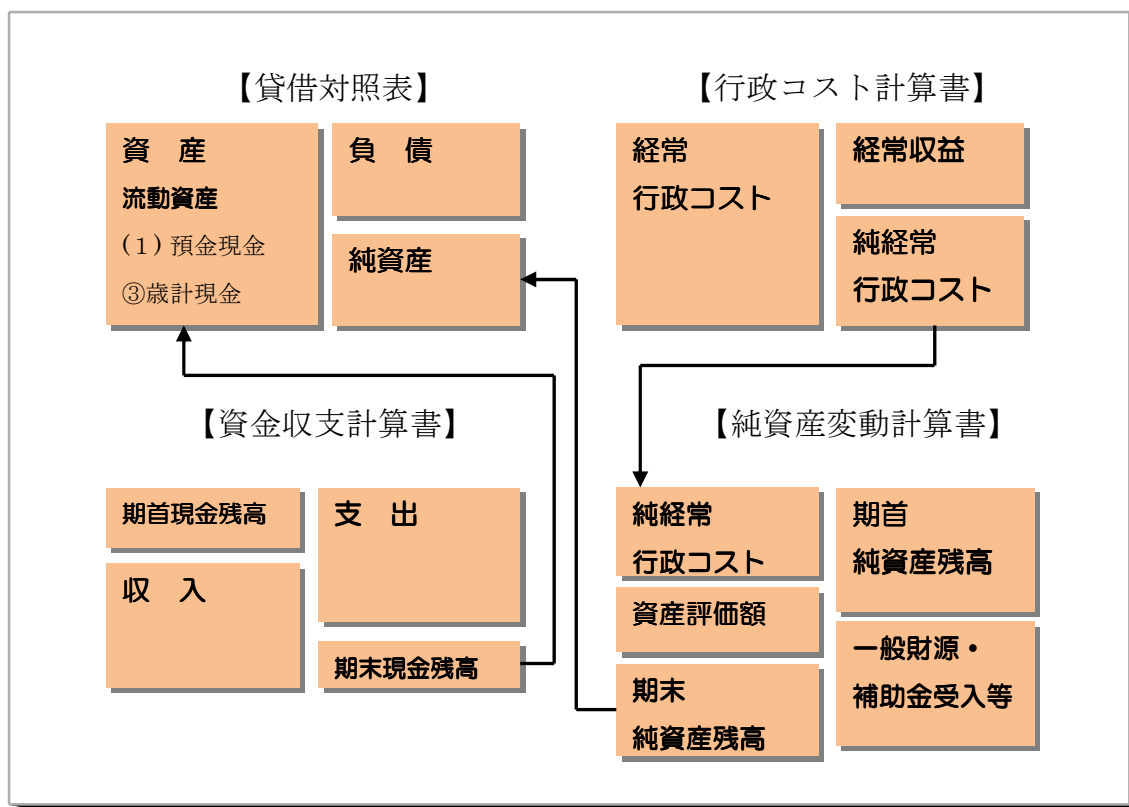
(4) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎数値として用います。

決算統計に無いデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用います。

なお、有形固定資産のうち土地の一部及び売却可能資産については、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額を、土地の一部及び山林等その他の地目は、公共事業売買実例により再評価した価額を用いています。また、国から譲渡された法定外公共物や旧上浜財産区や旧上郷財産区、平沢財産区、金浦地区入会地の有する資産については資産計上しないこととしています。

第4節 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）



- 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

第2章／普通会計財務書類4表

第1節 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。貸借対照表により、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で967億241万円、市民一人当たりの資産は約375万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、967億241万円のうち763億5,934万円は過去から現在までの世代がつくり出したもので、203億4,307万円は、将来世代の負担となるものです。

【 貸借対照表 】

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
2 投資等	2 流動負債
3 流動資産	【203億4,307万円】
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額
【967億 241万円】	【763億5,934万円】

将来の世代が負担する負債

これまで積み上げてきた資産

過去の世代が蓄えてきた資産

(2) 貸借対照表作成の前提条件

① 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。

② 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とします。ただし、土地については、宅地・雑種地の一部は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額とし、国から譲渡された法定外公共物については資産計上していません。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成要領に示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行います。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水道	20		

③ 有形固定資産の表示科目（予算科目を下の表のとおり組み替えて表示しています。）

貸借対照表	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

④ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上します。

算出方法は、概ね「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出し、大口(100万円以上)や特殊のものは債務者ごとに過去の納付実績などにより算出した金額を計上しています。

(3) 平成27年度 貸借対照表

① 概要

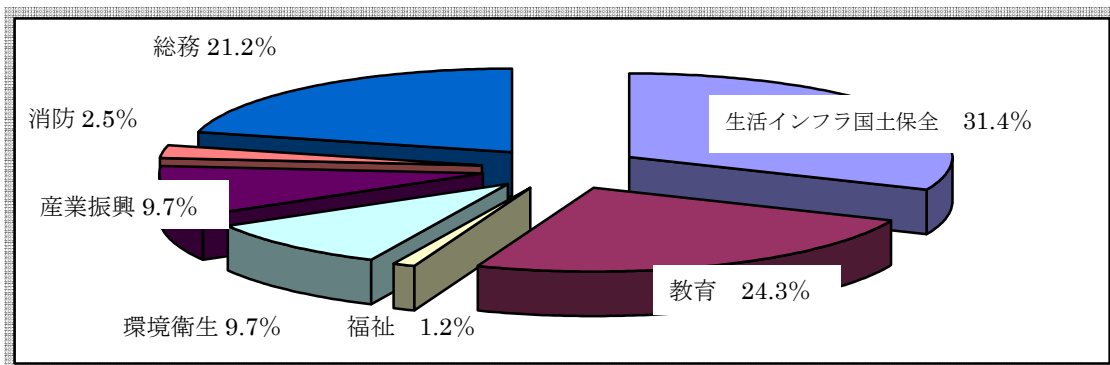
平成27年度 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	90,954,205	1. 固定負債	18,565,304
(1)有形固定資産	90,597,355	(1)地方債	16,743,709
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	2,887,932	(3)退職手当引当金	1,821,595
(1)投資及び出資金	145,406	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	58,311	2. 流動負債	1,777,761
(3)基金等	2,609,889	(1)翌年度償還予定地方債	1,656,028
(4)その他	74,326	(2)その他	121,733
3. 流動資産	2,860,270	負債合計	20,343,065
(1)現金預金	2,840,250	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	315,519	純資産合計	76,359,342
(2)未収金	20,020	負債及び純資産合計	96,702,407
資産合計	96,702,407		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。
行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



③詳細

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,743,709
①生活インフラ・国土保全	28,495,093	(2) 長期未払金	
②教育	22,033,436	①物件の購入等	0
③福祉	1,042,396	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,756,355	③その他	0
⑤産業振興	8,807,244	長期未払金計	0
⑥消防	2,226,160	(3) 退職手当引当金	1,821,595
⑦総務	19,236,671	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	90,597,355	固定負債合計	18,565,304
(2) 売却可能資産	356,850		
公共資産合計	90,954,205		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,656,028
①投資及び出資金	145,406	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	145,406	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	58,311	(5) 賞与引当金	121,733
(3) 基金等		流動負債合計	1,777,761
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,336,097	負債合計	20,343,065
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	273,792		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	2,609,889	1 公共資産等整備国県補助金等	11,866,814
(4) 長期延滞債権	169,648	2 公共資産等整備一般財源等	36,221,129
(5) 回収不能見込額	△ 95,322	3 その他一般財源等	△ 4,226,791
投資等合計	2,887,932	4 資産評価差額	32,498,190
3 流動資産		純資産合計	76,359,342
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,470,450	負債・純資産合計	96,702,407
②減債基金	54,281		
③歳計現金	315,519		
現金預金計	2,840,250		
(2) 未収金			
①地方税	21,228		
②その他	4,342		
③回収不能見込額	△ 5,550		
未収金計	20,020		
流動資産合計	2,860,270		
資産合計	96,702,407		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	386,663
②教育	182,568
③福祉	580,175
④環境衛生	75,054
⑤産業振興	2,371,533
⑥消防	37,071
⑦総務	235,686
計	3,868,750

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	819,567
②地方債	648,531
③一般財源等	2,400,652
計	3,868,750

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,062,800
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	53,571

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,732,402千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,183,683		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,399,737	18,399,737	
債務負担行為支出予定額	8,399	0	8,399
公営事業地方債負担見込額	12,740,892		12,740,892
一部事務組合等地方債負担見込額	42,836		42,836
退職手当負担見込額	1,991,819	1,991,819	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	25,469,457		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,487,827		
地方債償還額等充当歳入見込額	363,499		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,618,131		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,714,226		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,327,668千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,116,034千円です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

平成28年3月31日現在(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	9,954,195	35,465,400	16,924,502	766,150	18,540,898	28,495,093	
道路	3,477,041	20,962,742	9,342,661	433,012	11,620,081	15,097,122	
橋りょう	0	870,171	185,761	13,594	684,410	684,410	
河川	10,904	125,985	30,743	2,286	95,242	106,146	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	183	183	0	0	0	
港湾	0	13,174	9,072	270	4,102	4,102	
都市計画	5,220,231	7,918,134	4,099,789	179,616	3,818,345	9,038,576	
街路	0	746,034	460,968	15,543	285,066	285,066	
都市下水道	7,807	424,286	424,286	0	0	7,807	
区画整理	0	3,450,090	1,544,876	84,421	1,905,214	1,905,214	
公園	5,212,424	3,248,252	1,625,565	79,069	1,622,687	6,835,111	
その他	0	49,472	44,094	583	5,378	5,378	
住宅	858,470	5,509,495	3,204,481	136,384	2,305,014	3,163,484	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	387,549	65,516	51,812	988	13,704	401,253	
教育	8,162,610	21,445,803	7,574,977	423,757	13,870,826	22,033,436	
小学校	2,691,951	7,463,062	3,523,152	148,036	3,939,910	6,631,861	
中学校	3,003,213	7,643,456	1,961,314	152,198	5,682,142	8,685,355	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,908,871	3,573,549	1,202,371	70,067	2,371,178	4,280,049	
その他	558,575	2,765,736	888,140	53,456	1,877,596	2,436,171	
福祉	602,190	2,152,264	1,712,058	64,925	440,206	1,042,396	
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	602,190	2,152,264	1,712,058	64,925	440,206	1,042,396	
環境衛生	3,209,381	10,383,455	4,836,481	272,333	5,546,974	8,756,355	
清掃	582,709	8,731,499	3,699,801	210,000	5,031,698	5,614,407	
ごみ処理	582,709	8,624,746	3,613,727	207,644	5,011,019	5,593,728	
し尿処理	0	6,960	6,960	0	0	0	
その他	0	99,793	79,114	2,356	20,679	20,679	
保健衛生	121,553	616,727	358,846	23,022	257,881	379,434	
その他	2,505,119	1,035,229	777,834	39,311	257,395	2,762,514	
産業振興	2,403,417	25,638,456	19,234,629	625,652	6,403,827	8,807,244	
労働	23,749	1,406,546	1,268,769	6,172	137,777	161,526	
農林水産業	535,935	16,186,927	12,322,342	371,204	3,864,585	4,400,520	
造林	161,239	1,790,118	1,320,100	36,639	470,018	631,257	
林道	10,392	374,155	249,259	7,796	124,896	135,288	
治山	0	3,963	399	132	3,564	3,564	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	84,263	3,485,641	1,474,748	68,682	2,010,893	2,095,156	
農業農村整備	102	4,536,787	4,358,180	102,173	178,607	178,709	
海岸保全	0	137,993	122,779	3,822	15,214	15,214	
その他	279,939	5,858,270	4,796,877	151,960	1,061,393	1,341,332	
商工	1,843,733	8,044,983	5,643,518	248,276	2,401,465	4,245,198	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,152,400	5,559,729	3,612,603	171,613	1,947,126	3,099,526	
その他	691,333	2,485,254	2,030,915	76,663	454,339	1,145,672	
消防(警察)	136,770	4,749,461	2,660,071	245,728	2,089,390	2,226,160	
庁舎	86,665	1,132,956	296,701	22,658	836,255	922,920	
その他	50,105	3,616,505	2,363,370	223,070	1,253,135	1,303,240	
総務	15,859,105	8,550,882	5,173,316	235,078	3,377,566	19,236,671	
庁舎等	1,257,855	3,484,344	1,587,330	69,475	1,897,014	3,154,869	
その他	14,601,250	5,066,538	3,585,986	165,603	1,480,552	16,081,802	
合計	40,327,668	108,385,721	58,116,034	2,633,623	50,269,687	90,597,355	

(5) 平成27年度 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 * 普通財産(特定の行政目的のために供されない、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額を売却可能価格としています
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	その他特定目的基金	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	平成20年度をもって廃止
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 一年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資金	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

第2節 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の一年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。よく企業などが作成する損益計算書に当るものと言われますが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にし、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのか把握できます。

行政コスト計算書では、一年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

(2) 平成27年度 行政コスト計算書

① 概要

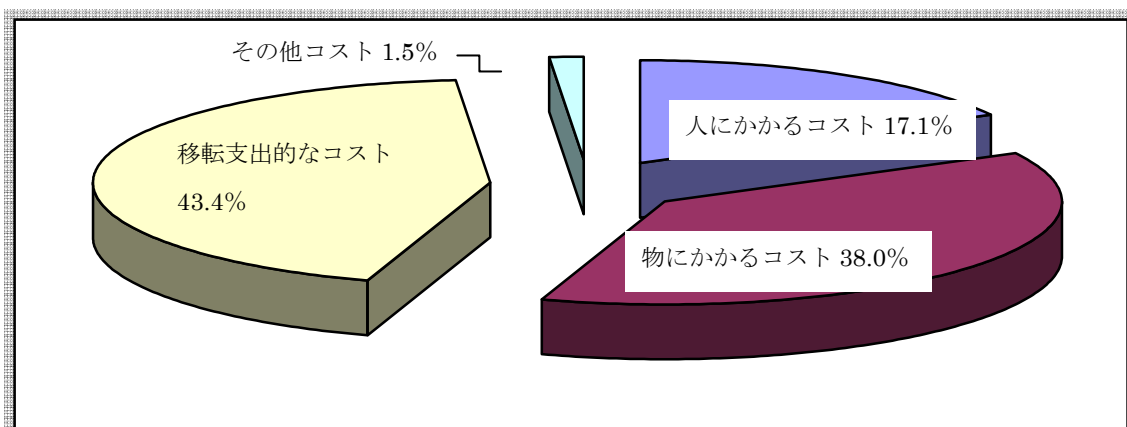
平成27年度 行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在) (単位：千円)

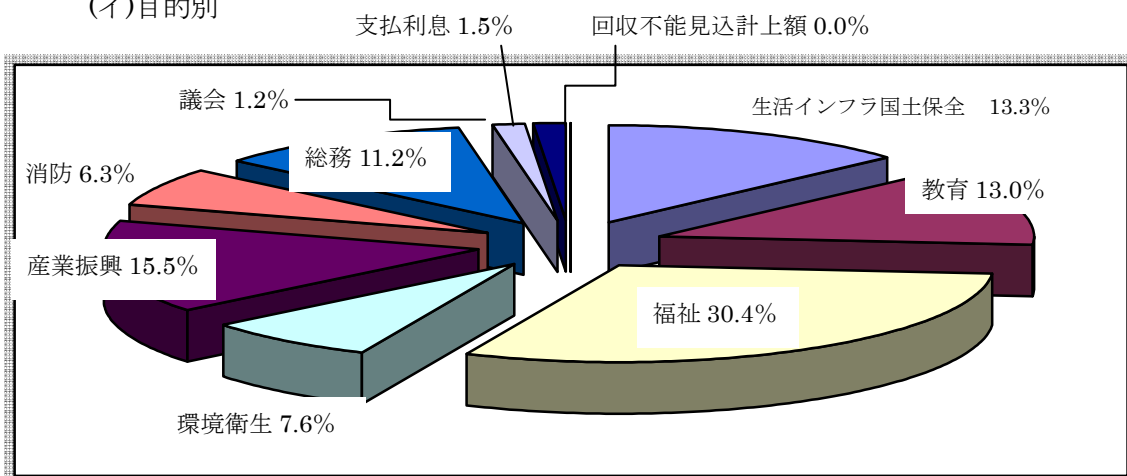
区 分	金 額
経 常 費 用	12,521,714
1. 人にかかるコスト	2,145,590
(1)人件費	1,938,328
(2)その他	207,262
2. 物にかかるコスト	4,744,788
(1)物件費	1,952,278
(2)その他	2,792,510
3. 移転支出的なコスト	5,439,256
(1)他会計への支出	1,823,438
(2)その他	3,615,818
4. その他のコスト	192,080
(1)支払利息	191,295
(2)その他	785
経 常 収 益	404,580
使用料・手数料	202,952
分担金・負担金・寄附金	201,628
純 経 常 行 政 コ ス ト	12,117,134
(経常費用－経常収益)	

- * 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等などです。
- * 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
- * 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金などです。
- * その他のコストとは、上記に属さないもので、公債費利子などです。

② グラフ
(ア)性質別



(イ)目的別



③詳細

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,938,328	15.5%	87,136	391,644	175,885	78,486	187,056	378,004	515,809	124,308			0
(2)退職手当引当金繰入等	85,529	0.7%	4,117	17,613	8,595	3,838	8,060	18,497	23,844	966			0
(3)賞与引当金繰入額	121,733	1.0%	5,287	24,626	11,240	4,979	10,720	24,114	32,894	7,871			0
1 小計	2,145,590	17.1%	96,540	433,883	195,720	87,303	205,836	420,615	572,548	133,145			0
(1)物件費	1,952,278	15.6%	122,094	627,583	154,598	383,028	131,288	86,554	438,001	9,132			0
(2)維持補修費	158,887	1.3%	114,866	14,903	321	6,233	7,553	2,376	12,635	0			
(3)減価償却費	2,633,623	21.0%	766,150	423,757	64,925	272,333	625,852	245,728	235,078				
2 小計	4,744,788	37.9%	1,003,110	1,066,243	219,844	661,594	764,493	334,658	685,714	9,132			0
(1)社会保障給付	2,325,436	18.6%		72,066	2,252,516	854							
(2)補助金等	910,513	7.3%	5,505	53,101	127,856	146,387	428,127	29,543	117,051	2,943			0
(3)他会計等への支出額	1,823,438	14.6%	543,085	0	1,009,446	48,718	222,189	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,869	3.0%	15,205	0	8,439	6,659	319,746	6,780	23,040				0
3 小計	5,439,256	43.4%	563,795	1,251,167	3,398,257	202,618	970,062	36,323	140,091	2,943			0
(1)支払利息	191,295	1.5%									191,295		
(2)回収不能見込計上額	785	0.0%									785		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
4 小計	192,080	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	785		0
経常行政コスト a	12,521,714		1,663,445	1,625,293	3,813,321	951,515	1,940,391	791,596	1,398,353	145,220	191,295	785	0
(構成比率)			13.3%	13.0%	30.5%	7.6%	15.5%	6.3%	11.2%	1.2%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	202,952		27,601	29,191	4,065	19,156	41,858	552	14,958	0	5,194		0	60,377
2 分担金・負担金・寄附金 c	201,628		0	820	121,387	5,203	10	0	57,133	0	704		0	16,371
経常収益合計 d	404,580		27,601	30,011	125,452	24,359	41,868	552	72,091	0	5,898		0	76,748
(b+c) d/a	3.23%		1.7%	1.8%	3.3%	2.6%	2.2%	0.1%	5.2%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,117,134		1,635,844	1,595,292	3,688,369	927,156	1,898,523	791,044	1,326,262	145,220	185,397	785	0	△ 76,748

(3) 平成27年度 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体等への公共資産整備補助金等	にかほ市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金など 例:市内で実施された、県営土木事業の負担金など
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

第3節 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

(2) 平成27年度 純資産変動計算書

① 概要

平成27年度 純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	75,359,714
純経常行政コスト	△12,117,134
財源調達	13,044,767
一般財源	9,768,612
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他	1,096,291
補助金等受入	3,276,155
臨時損益	40,903
資産評価替えによる変動額、他	31,092
期末純資産残高	76,359,342

②詳細

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,359,714	11,489,504	36,729,723	△ 5,111,417	32,251,904
純経常行政コスト	△ 12,117,134			△ 12,117,134	
一般財源					
地方税	2,815,138			2,815,138	
地方交付税	5,857,183			5,857,183	
その他行政コスト充当財源	1,096,291			1,096,291	
補助金等受入	3,276,155	1,025,927		2,250,228	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 504			△ 504	
公共資産除売却損益	43,186			43,186	
投資損失	△ 1,779			△ 1,779	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			710,493	△ 710,493	
公共資産処分による財源増	△ 17		△ 4,013	16,746	△ 12,716
貸付金・出資金等への財源投入			298,979	△ 298,979	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 365,165	365,165	0
減価償却による財源増	△ 648,600		△ 1,985,036	2,633,636	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,120,717	△ 1,120,717	
資産評価替えによる変動額	259,002				259,002
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 227,910		△ 284,569	56,659	
期末純資産残高	76,359,342	11,866,814	36,221,129	△ 4,226,791	32,498,190

(3) 平成27年度 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済等による財源の変動

減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで一年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

(2) 平成27年度 資金収支計算書

① 概要

平成27年度 資金収支計算書（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,792,107
2. 公共資産整備収支額	△700,985
3. 投資・財務的収支額	△3,082,508
当年度歳計現金増減額	8,614
期首歳計現金残高	306,905
期末歳計現金残高	315,519

②詳細 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,413,486
物件費	1,952,278
社会保障給付	2,325,436
補助金等	910,513
支払利息	191,295
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,016,456
その他支出	159,391
支出合計	8,968,855
地方税	2,805,738
地方交付税	5,857,183
国県補助金等	2,152,968
使用料・手数料	129,855
分担金・負担金・寄附金	134,606
諸収入	175,859
地方債発行額	552,915
基金取崩額	92,327
その他収入	859,511
収入合計	12,760,962
経常的収支額	3,792,107

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,780,991
公共資産整備補助金等支出	379,869
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,078
支出合計	4,194,938
国県補助金等	1,123,187
地方債発行額	2,150,800
基金取崩額	201,077
その他収入	18,889
収入合計	3,493,953
公共資産整備収支額	△ 700,985

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	111,500
基金積立額	230,325
定額運用基金への繰出支出	3,502
他会計等への公債費充当財源繰出支出	772,904
地方債償還額	2,323,018
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,441,249
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,981
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,932
その他収入	183,828
収入合計	358,741
投資・財務的収支額	△ 3,082,508

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8,614
期首歳計現金残高	306,905
期末歳計現金残高	315,519

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,613,656	千円
地方債発行額	△	2,703,715	
財政調整基金等取崩額	△	2,922	
支出総額	△	16,605,042	
地方債元利償還額		2,514,313	
財政調整基金等積立額		69,230	
基礎的財政収支		△ 114,480	千円

(3) 平成27年度 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	平成27年度
収入総額（歳入総額-前年度繰越金） A	16,613,656
地方債発行額 B	2,703,715
財政調整基金等取崩額 C	2,922
支出総額 D	16,605,042
地方債元利償還額 E	2,514,313
財政調整基金等積立額 F	69,230
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)	△114,480

第3章 / 連結財務書類 4 表

第1節 || 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

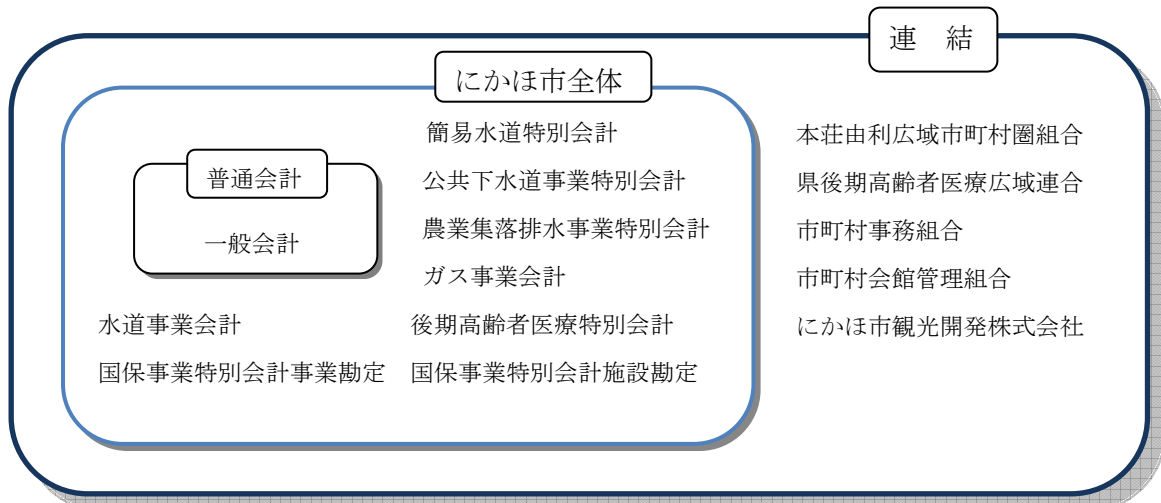
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を 50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



(3) 連結財務書類作成のながれ

《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

第2節 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成27年度 連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	127,222,452	1. 固定負債	37,503,953
(1)有形固定資産等	126,865,602	(1)地方債	35,353,513
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,265,978	(3)退職手当引当金	2,142,513
(1)投資及び出資金	340,346	(4)その他	7,927
(2)貸付金	8,311	2. 流動負債	4,870,494
(3)基金等	2,753,241	(1)翌年度償還予定地方債	2,700,926
(4)その他	164,080	(2)その他	2,169,568
3. 流動資産	4,487,807	負債合計	42,374,447
(1)現金預金	4,323,352	純資産の部	金額
(2)未収金	139,748	純資産合計	92,601,790
(3)その他	24,707		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	134,976,237	負債及び純資産合計	134,976,237

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,272 億 2,245 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 32 億 6,598 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 44 億 8,781 万円となり、資産総額は 1,349 億 7,624 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 375 億 395 万円、流動負債が 48 億 7,050 万円となり負債総額は 423 億 7,445 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、926 億 179 万円となりました。

(3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.40 に対し、公共資産は 1.40 と同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.13 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.57 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	127,222,452	90,954,205	1.40
投資等	3,265,978	2,887,932	1.13
流動資産	4,487,807	2,860,270	1.57
繰延勘定	0	0	-
資産合計	134,976,237	96,702,407	1.40
地方債	35,353,513	16,743,709	2.11
翌年度償還予定地方債	2,700,926	1,656,028	1.63
退職手当引当金	2,142,513	1,821,595	1.18
その他の負債	2,177,495	121,733	17.89
負債合計	42,374,447	20,343,065	2.08
純資産	92,601,790	76,359,342	1.21
負債純資産合計	134,976,237	96,702,407	1.40

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	49,919,216	①普通会計地方債	16,788,013
②教育	22,033,436	②公営事業地方債	18,565,500
③福祉	1,411,074	地方公共団体計	35,353,513
④環境衛生	15,597,373	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,281,542	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,226,160	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,396,801	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	126,865,602	(4) 引当金	2,142,513
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	2,142,513
(3) 売却可能資産	356,850	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	127,222,452	(5) その他	7,927
2 投資等		固定負債合計	37,503,953
(1) 投資及び出資金	340,346	2 流動負債	
(2) 貸付金	8,311	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,753,241	①地方公共団体	2,700,926
(4) 長期延滞債権	316,174	②関係団体	0
(5) その他	112	翌年度償還予定額計	2,700,926
(6) 回収不能見込額	△ 152,206	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,265,978	(3) 未払金	142,926
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,323,352	(5) 賞与引当金	138,612
(2) 未収金	139,748	(6) その他	1,888,030
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,870,494
(4) その他	28,717	負債合計	42,374,447
(5) 回収不能見込額	△ 4,010	[純資産の部]	
流動資産合計	4,487,807	1 公共資産等整備国県補助金等	24,368,082
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	40,774,941
資産合計	134,976,237	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,039,593
		5 資産評価差額	32,498,360
		純資産合計	92,601,790
		負債及び純資産合計	134,976,237

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	49,919,216	①普通会計地方債	16,743,709
②教育	22,033,436	②公営事業地方債	18,479,392
③福祉	1,154,490	地方債計	35,223,101
④環境衛生	15,143,195	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	16,258,489	(3) 引当金	2,009,945
⑥消防	2,226,160	(うち退職手当等引当金)	2,009,945
⑦総務	19,236,671	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 10,000
⑨その他	0	固定負債合計	37,223,046
有形固定資産合計	125,971,657		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	356,850	(1) 翌年度償還予定地方債	2,675,543
公共資産合計	126,328,507	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	124,109
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	145,406	(5) 賞与引当金	135,058
(2) 貸付金	8,311	(6) その他	1,857,004
(3) 基金等	2,613,923	流動負債合計	4,791,714
(4) 長期延滞債権	308,703		
(5) その他	0	負債合計	42,014,760
(6) 回収不能見込額	△ 152,206		
投資等合計	2,924,137	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	24,283,932
(1) 資金	3,765,588	2 公共資産等整備一般財源等	39,761,408
(2) 未収金	130,918	3 その他一般財源等	△ 5,403,756
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	32,498,360
(4) その他	9,512	純資産合計	91,139,944
(5) 回収不能見込額	△ 3,958		
流動資産合計	3,902,060	負債及び純資産合計	133,154,704
4 繰延勘定	0		
資産合計	133,154,704		

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成27年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
経常経費 A	24,734,877	100.0	経常経費 A	24,734,877	100.0
1. 人にかかるコスト	2,617,387	10.6	生活インフラ・国土保全	2,534,703	10.2
(1) 人件費	2,292,500	9.3	教育	1,625,293	6.6
(2) 退職手当引当金繰入等	324,887	1.3	福祉	13,445,026	54.4
2. 物にかかるコスト	7,320,899	29.5	環境衛生	1,393,364	5.6
(1) 物件費	2,901,435	11.7	産業振興	2,817,429	11.4
(2) 減価償却費等	4,419,464	17.8	消防	817,189	3.3
3. 移転支出的なコスト	13,816,371	55.9	総務	1,409,686	5.7
(1) 社会保障給付	11,105,129	44.9	議会	145,325	0.6
(2) 補助金等	2,711,242	10.9	支払利息	549,647	2.2
4. その他のコスト	980,220	4.0	その他	△2,785	0.0
経常収益 B	8,444,970	100.0	経常収益 B	8,444,970	100.0
1. 使用料・手数料	202,007	2.4	1. 使用料・手数料	202,007	2.4
2. 分担金・負担金・寄附金	4,444,427	52.6	2. 分担金・負担金・寄附金	4,444,427	52.6
3. 保険料	1,578,623	18.7	3. 保険料	1,578,623	18.7
4. 事業収益など	2,219,913	26.3	4. 事業収益など	2,219,913	26.3
純経常行政コスト (経常費用A－経常収益B)	16,289,907		純経常行政コスト (経常費用A－経常収益B)	16,289,907	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 111 億 513 万円 (44.9%) と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで減価償却費等などが 44 億 1,946 万円 (17.8%) となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 44 億 4,443 万円 (52.6%) で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 22 億 1,991 万円 (26.3%) で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 134 億 4,503 万円 (54.4%) で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 28 億 1,743 万円 (11.4%) で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計、第三セクター等となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,292,500	9.3%	145,149	391,644	284,954	146,510	280,948	390,322	528,602	124,371			0
(2)退職手当等引当金繰入等	186,273	0.8%	56,140	17,613	19,555	44,874	4,840	18,497	23,788	966			0
(3)賞与引当金繰入額	138,614	0.6%	9,406	24,626	17,703	9,866	11,135	24,114	33,889	7,875			0
小計	2,617,387	10.6%	210,695	433,883	322,212	201,250	296,923	432,933	586,279	133,212			0
(1)物件費	2,901,435	11.7%	461,146	627,583	330,591	516,563	423,568	86,554	446,263	9,167			0
(2)維持補修費	230,356	0.9%	143,457	14,903	1,544	40,548	14,686	2,376	12,842	0			
(3)減価償却費	4,189,108	16.9%	1,673,341	423,757	91,413	589,565	919,656	245,728	245,648	0			
小計	7,320,899	29.6%	2,277,944	1,066,243	423,548	1,146,676	1,357,910	334,658	704,753	9,167	0		0
(1)社会保険給付	11,105,129	44.9%		72,066	11,032,209	854							
(2)補助金等	2,251,689	9.1%	32,668	53,101	1,542,707	37,287	444,548	42,818	95,614	2,946			0
(3)他会計等への支出額	79,684	0.3%	0	0	79,804	△120	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,869	1.5%	15,205	8,439	8,439	6,659	319,746	6,780	23,040	0			0
小計	13,816,371	55.9%	47,873	125,167	12,663,159	44,680	764,294	49,598	118,654	2,946			0
(1)支払利息	549,647	2.2%								549,647			
(2)回収不能見込計上額	△2,785	0.0%									△2,785		
(3)その他行政コスト	433,358	1.8%	△1,809	0	36,107	758	398,302	0	0	0			0
小計	980,220	4.0%	△1,809	0	36,107	758	398,302	0	0	0	△2,785		0
経常行政コスト a	24,734,877		2,534,703	1,625,293	13,445,026	1,393,384	2,817,429	817,189	1,409,686	145,325	549,647	△2,785	0
(構成比率)			10.2%	6.6%	54.4%	5.6%	11.4%	3.3%	5.7%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	202,007		27,601	29,191	4,089	28,925	26,258	552	17,230	0	5,194		62,967
2 分担金・負担金・寄附金	4,444,427		27,947	820	4,116,761	32,650	10	0	57,540	0	704		207,995
3 保険料	1,578,623				1,578,623								
4 事業収益	2,135,101		665,505	0	128,875	509,335	831,386	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	43,350		△5,418	0	19,621	181	15,694	13,272	0	0	0		0
6 他会計補助金等	41,462		0	0	47,519	△6,057	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	8,444,970		715,635	30,011	5,895,488	565,034	873,348	13,824	74,770	0	5,898		270,962
b/a	34.1%		28.2%	1.8%	43.8%	40.8%	31.0%	1.7%	5.3%	0.0%	1.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	16,289,907		1,819,068	1,595,282	7,549,538	828,330	1,944,081	803,365	1,334,916	145,325	543,749	△2,785	△270,962

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,133,033	11.9%	145,149	391,644	246,926	138,119	193,074	378,004	515,809	124,308			0
(2)退職手当等引当金繰入等	184,190	1.0%	56,140	17,613	17,313	44,978	4,840	18,497	23,843	966			0
(3)賞与引当金繰入額	135,058	0.8%	9,406	24,626	15,707	9,303	11,135	24,114	32,896	7,871			0
小計	2,452,281	13.6%	210,695	433,883	279,946	192,400	209,049	420,615	572,548	133,145			0
(1)物件費	2,505,053	13.9%	461,146	627,583	221,138	469,628	191,871	86,554	438,001	9,132			0
(2)維持補修費	201,161	1.1%	143,457	14,903	1,146	15,429	11,215	2,376	12,635	0			
(3)減価償却費	4,084,602	22.7%	1,673,341	423,757	73,251	520,469	912,978	245,728	235,078	0			
小計	6,790,816	37.8%	2,277,944	1,066,243	295,535	1,005,526	1,116,064	334,658	685,714	9,132	0		0
(1)社会保険給付	4,524,090	25.2%		72,066	4,451,170	854							
(2)補助金等	2,487,062	13.8%	32,668	53,101	1,677,242	146,387	428,127	29,543	117,051	2,943			0
(3)他会計等への支出額	744,961	4.1%	0	0	745,081	△120	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,869	2.1%	15,205	0	8,439	6,659	319,746	6,780	23,040	0			0
小計	8,135,982	45.3%	47,873	125,167	6,881,932	153,780	747,873	36,323	140,091	2,943			0
(1)支払利息	546,191	3.0%								546,191			
(2)回収不能見込計上額	△5,896	0.0%									△5,896		
(3)その他行政コスト	49,725	0.3%	△1,809	0	20,751	758	30,025	0	0	0			0
小計	590,020	3.3%	△1,809	0	20,751	758	30,025	0	0	546,191	△5,896		0
経常行政コスト a	17,969,099		2,534,703	1,625,293	7,478,164	1,352,484	2,103,011	791,596	1,398,353	145,220	546,191	△5,896	0
(構成比率)			14.1%	9.0%	41.6%	7.5%	11.7%	4.4%	7.8%	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	202,952		27,601	29,191	4,065	19,156	41,858	552	14,958	0	5,194		60,377
2 分担金・負担金・寄附金	2,286,193		27,947	820	2,150,558	32,650	10	0	57,133	0	704		16,371
3 保険料	714,011				714,011								
4 事業収益	1,316,473		665,505	0	59,577	509,335	82,056	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	23,650		△5,418	0	16,810	181	12,077	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	36,870		0	0	42,927	△6,057	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	4,580,149		715,635	30,011	2,987,948	565,265	136,001	552	72,091	0	5,898		76,748
b/a	25.5%		28.2%	1.8%	40.0%	41.1%	6.5%	0.1%	5.2%	0.0%	1.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,388,950		1,819,068	1,595,282	4,490,216	797,199	1,967,010	791,044	1,326,262	145,220	540,293	△5,896	△76,748

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成27年度 連結純資産変動計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	91,972,194
純経常行政コスト	△16,289,907
財源調達	16,943,628
一般財源	9,773,333
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他	1,101,012
補助金等受入	7,170,295
臨時損益	20,071
資産評価替えによる変動額・その他	△44,196
期末純資産残高	92,601,790

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1 日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,972,194
純経常行政コスト	△ 16,289,907
一般財源	
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他行政コスト充当財源	1,101,012
補助金等受入	7,170,295
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 504
公共資産除売却損益	22,354
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	13,437
資産評価替えによる変動額	259,002
無償受贈資産受入	0
その他	△ 316,635
期末純資産残高	92,601,790

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1 日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,485,893
純経常行政コスト	△ 13,388,950
一般財源	
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他行政コスト充当財源	1,096,291
補助金等受入	4,212,294
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 504
公共資産除売却損益	22,319
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	13,437
資産評価替えによる変動額	259,002
無償受贈資産受入	0
その他	△ 230,380
期末純資産残高	91,139,944

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体													一部事務組合・広域連合				第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K							
	普通会計 A	公営企業会計						その他						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総 事務組合						(合計) F	観光開発 株	(合計) I				
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健	診療所	(小計) C	市町村総 事務組合				市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合							市町村総 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合
期首純資産残高	75,359,714	△ 495,284	2,285,311	556,808	9,870,725	4,210,385	16,427,945	233,867	103	0	214,429	448,399	92,236,058	△ 1,750,165	90,485,893	16,458	28,065	1,098,271	236,695	1,379,489	126,812	126,812	91,992,194	△ 20,000	91,972,194				
純経常行政コスト	△ 12,117,134	△ 41,717	102,025	△ 10,611	△ 439,013	△ 154,102	△ 543,418	△ 778,308	90	0	△ 17,336	△ 795,554	△ 13,456,106	67,156	△ 13,388,950	574	974	△ 1,130,567	△ 1,794,647	△ 2,923,666	22,709	22,709	△ 16,289,907	0	△ 16,289,907				
一般財源																													
地方税	2,815,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,815,138	0	2,815,138	0	0	0	0	0	0	0	0	2,815,138	0	2,815,138			
地方交付税	5,857,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,857,183	0	5,857,183	0	0	0	0	0	0	0	0	5,857,183	0	5,857,183			
その他行政コスト充当	1,096,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,096,291	0	1,096,291	19	381	269	4,052	4,721	0	0	1,101,012	0	1,101,012				
補助金等受入	3,276,155	0	0	55,954	79,000	17,700	152,654	782,405	0	0	1,080	783,485	4,212,294	0	4,212,294	0	0	1,183,728	1,774,273	2,958,001	0	0	7,170,295	0	7,170,295				
臨時損益																													
災害復旧事業費	△ 504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 504	0	△ 504	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 504	0	△ 504			
公共資産除売却損益	43,186	△ 2,325	△ 18,542	0	0	0	△ 20,867	0	0	0	0	0	22,319	0	22,319	0	0	35	0	35	0	0	22,354	0	22,354				
投資損失	△ 1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,779	0	△ 1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,779	0	△ 1,779			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の受入・新規設立	7,500	5,937	0	0	0	0	13,437	0	0	0	0	0	13,437	0	13,437	0	0	0	0	0	0	0	0	13,437	0	13,437			
資産評価替えによる変動	259,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,002	0	259,002	0	0	0	0	0	0	0	0	259,002	0	259,002			
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	△ 227,910	519	8,599	△ 410	17,234	△ 1	25,941	174	0	0	△ 4,483	△ 4,309	△ 206,278	△ 24,102	△ 230,380	△ 10,452	0	△ 41,852	1	△ 52,303	△ 33,952	△ 33,952	△ 316,635	0	△ 316,635				
期末純資産残高	76,359,342	△ 531,307	2,383,330	601,741	9,527,946	4,073,982	16,055,692	238,138	193	0	193,690	432,021	92,847,055	△ 1,707,111	91,139,944	6,599	29,420	1,109,884	220,374	1,366,277	115,569	115,569	92,621,790	△ 20,000	92,601,790				

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成27年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が39億7,139万円の黒字、公共資産整備収支が7億6,752万円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。投資・財務的支出が30億2,302万円の赤字。当期収支は1億8,085万円の黒字となり期末資金残高は43億2,335万円になりました。

平成27年度 連結資金収支計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,971,388
2. 公共資産整備収支額	△767,516
3. 投資・財務的収支額	△3,023,019
翌年度繰上充用増減額	0
当年度資金増減額	180,853
期首資金残高	4,146,452
経費負担割合変更に伴う差額	△3,953
期末資金残高	4,323,352

連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,902,311
物件費	2,566,862
社会保障給付	11,105,129
補助金等	2,220,688
支払利息	549,647
その他支出 *	1,280,920
支出合計	20,625,557
地方税	2,805,738
地方交付税	5,857,183
国県補助金等	5,894,454
使用料・手数料	128,911
分担金・負担金・寄附金	4,322,010
保険料	1,576,182
事業収入	2,267,668
諸収入	214,645
地方債発行額	552,915
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	98,647
他会計補助金等	7,711
その他収入	870,881
収入合計	24,596,945
経常的収支額	3,971,388

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,511,201
公共資産整備補助金等支出 *	379,869
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,891,070
国県補助金等	1,275,841
地方債発行額	2,617,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,077
他会計補助金等	445
その他収入	28,991
収入合計	4,123,554
公共資産整備収支額	△ 767,516

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,500
基金積立額	273,441
定額運用基金への繰出支出	3,502
地方債償還額 *	3,345,806
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,684,249
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,981
基金取崩額	0
地方債発行額	355,900
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	59,932
他会計補助金等	△ 4,119
その他収入	184,536
収入合計	661,230
投資・財務的収支額	△ 3,023,019

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	180,853
期首資金残高	4,146,452
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,953
期末資金残高	4,323,352

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,725,034
物件費	2,170,478
社会保障給付	4,524,090
補助金等	2,487,062
支払利息	546,191
その他支出	1,471,969*
支出合計	13,924,824
地方税	2,805,738
地方交付税	5,857,183
国県補助金等	2,936,453
使用料・手数料	129,855
分担金・負担金・寄附金	2,163,777
保険料	715,835
事業収入	1,449,040
諸収入	193,762
地方債発行額	552,915
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,327
他会計補助金等	3,119
その他収入	870,830
収入合計	17,770,834
経常的収支額	3,846,010

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,511,156
公共資産整備補助金等支出	379,869*
支出合計	4,891,025
国県補助金等	1,275,841
地方債発行額	2,617,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,077
他会計補助金等	445
その他収入	28,991
収入合計	4,123,554
公共資産整備収支額	△ 767,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,500
基金積立額	230,325
定額運用基金への繰出支出	3,502
地方債償還額	3,286,133*
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,581,460
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,981
基金取崩額	0
地方債発行額	355,900
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	59,932
他会計補助金等	△ 4,119
その他収入	184,533
収入合計	661,227
投資・財務的収支額	△ 2,920,233

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	158,306
期首資金残高	3,611,966
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,684
期末資金残高	3,765,588

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

Table with columns for '通常会計', '公営事業会計', '地方公共団体', and '一部事務組合・広域連合'. Rows include various income and expense categories such as '経常的収支の部', '公共資産整備収支の部', and '投資・財務的収支の部'. Each row contains numerical values across multiple columns, some with positive or negative signs indicating increases or decreases.

第4章／財務書類の分析 ～普通会計ベース～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産(国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担割合を見ることができます。

また、地方債(将来の世代にも負担を求めながら形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} \\ \text{(これまで世代の負担率)}$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} \\ \text{(これから世代の負担率)}$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいと言えます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いと言えます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとは言いきれません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40%の間が標準とされています。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
公共資産合計	A	90,954,205	89,793,904
純資産合計	B	76,359,342	75,359,714
地方債残高	C	18,399,737	18,019,040
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	84.0%	83.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	20.2%	20.1%

＊ 「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」は貸借対照表の数値

2.歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 予算額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \times 100 = \text{予算額対資産比率(年)}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は 3～7年の間とされています。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
歳入総額	A	16,920,561	14,490,904
資産合計	B	96,702,407	95,589,978
予算額対資産比率	B/A	5.72 年	6.60 年

＊ 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」は貸借対照表の数値

3.資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35～50%程度とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
減価償却累計額	A	58,116,034	55,482,346
有形固定資産合計	B	90,597,355	89,437,054
土地	C	40,327,668	40,262,215
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	53.6%	53.0%

* 貸借対照表(有形固定資産明細表)の数値

4.受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は 2~8%の間と言われています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。
計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
経常収益	A	404,580	385,698
経常行政コスト	B	12,521,714	12,760,404
受益者負担比率	A/B	3.23%	3.02%

* 「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

5.行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかなどを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10~30%程度と言われています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
経常行政コスト	A	12,521,714	12,760,404
公共資産合計	B	90,954,205	89,793,904
行政コスト対公共資産比率	A/B	13.8%	14.2%

＊ 「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90~110%程度とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト	A	12,117,134	12,374,706
一般財源	B	9,768,612	9,206,404
補助金等受入(その他一般財源等の列)	C	2,250,228	2,280,628
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	100.8%	107.7%

＊ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

7. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

平成27年度貸借対照表(市民一人当たり)
(平成28年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	90,954,205	3,522,899	1. 固定負債	18,565,304	719,084
(1)有形固定資産	90,597,355	3,509,077	(1)地方債	16,743,709	648,529
(2)売却可能資産	356,850	13,822	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	1,821,595	70,555
2. 投資等	2,887,932	111,857	(4)損失補償引当金	0	0
(1)投資及び出資金	145,406	5,632	2. 流動負債	1,777,761	68,857
(2)貸付金	58,311	2,259	(1)翌年度償還地方債	1,656,028	64,142
(3)基金等	2,609,889	101,087	(2)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	169,648	6,571	(3)賞与引当金	121,733	4,715
(5)回収不能見込額	△95,322	△3,692	負債合計	20,343,065	787,941
			[純資産の部]		
3. 流動資産	2,860,270	110,786	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,866,814	459,633
(1)現金預金	2,840,250	110,011	2. 公共資産等整備一般財源等	36,221,129	1,402,941
(うち歳計現金)	315,519	12,221	3. その他一般財源等	△4,226,791	△163,715
(2)未収金	20,020	775	4. 資産評価差額	32,498,190	1,258,742
			純資産合計	76,359,342	2,957,601
資産合計	96,702,407	3,745,542	負債・純資産合計	96,702,407	3,745,542

* 平成28年3月31日現在の人口25,818人で算出

8. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりになんだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成27年度 行政コスト計算書（市民一人当たり）
（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）

区 分		残 高 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		12,521,714	484,999
人 に か か る コ ス ト	人件費	1,938,328	75,076
	退職手当引当金繰入等	85,529	3,313
	賞与引当金繰入額	121,733	4,715
	小 計	2,145,590	83,104
物 に か か る コ ス ト	物件費	1,952,278	75,617
	維持補修費	158,887	6,154
	減価償却費	2,633,623	102,007
	小 計	4,744,788	183,778
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障費	2,325,436	90,070
	補助費等	910,513	35,267
	他会計への支出額	1,823,438	70,627
	他団体への公共資産整備補助金等	379,869	14,713
	小 計	5,439,256	210,677
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	191,295	7,410
	回収不能見込計上額	785	30
	その他行政コスト	0	0
	小 計	192,080	7,440
経 常 収 益		404,580	15,670
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		12,117,134	469,329

* 平成28年3月31日現在の人口25,818人で算出

9. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は 3～9 年とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊地方債償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} \times 100 = \text{地方債の償還可能年数(年)}$$

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度
地方債残高	A	18,399,737	18,019,040
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	B	3,146,865	2,556,749
地方債の償還可能年数	A/B	5.85 年	7.05 年

＊ 「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

※ 第4章 財務書類の分析(普通会計ベース)については、次の文献を参考にしました。
 森田祐司監修
 監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』(株式会社ぎょうせい)